

2017.08.21 (第18号)

# Promotional *Information*

# Promotional Information

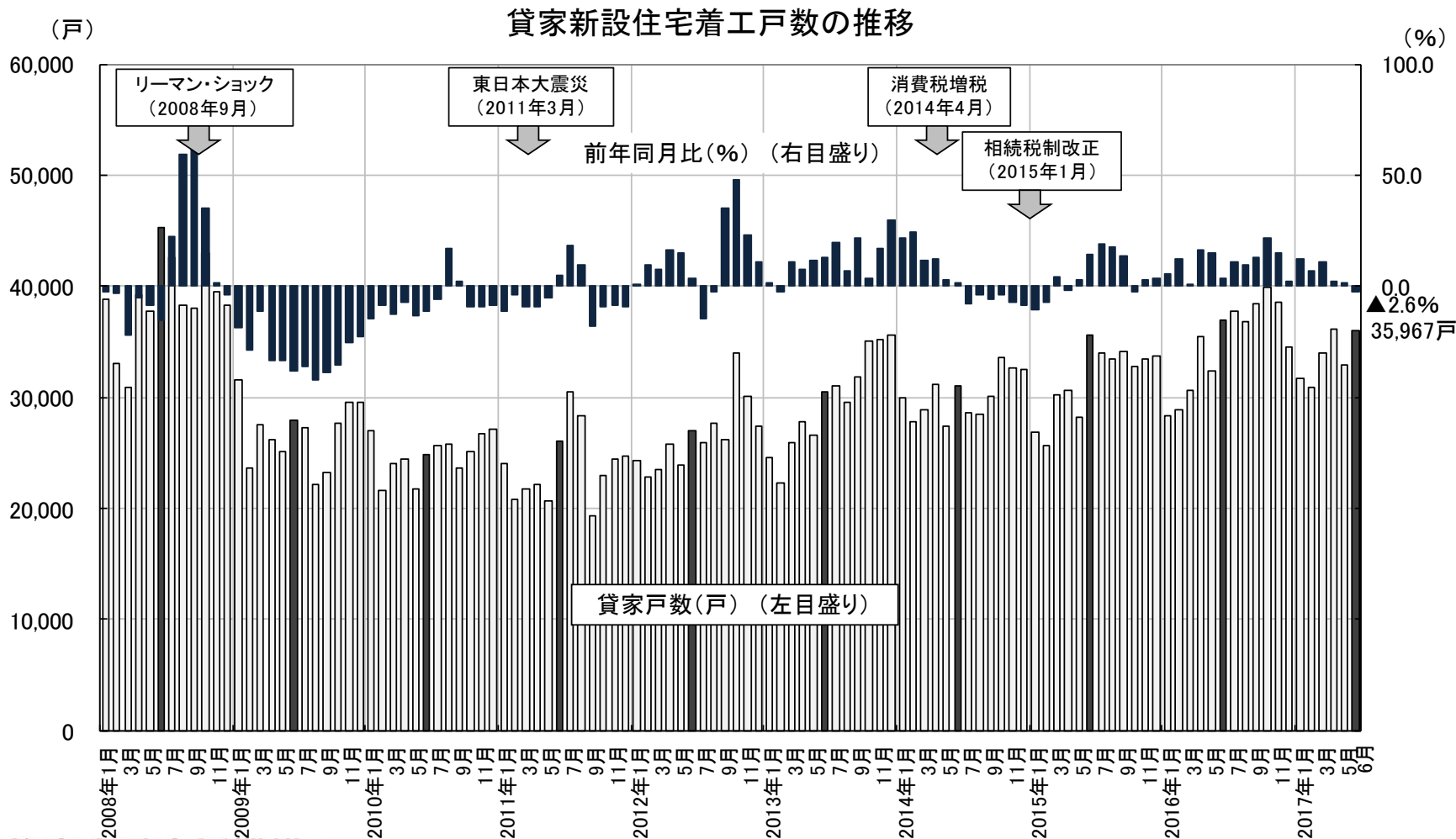
## Contents

- 2017年6月 新設住宅着工戸数(P.3～)
  - 【貸家】貸家新設住宅着工戸数の推移
    - ／圏域別・地域別対前年同月増減率
    - ／構造・工法別戸数
    - ／建築主別戸数／資金別戸数

# 貸家 新設住宅着工戸数の推移 (2017年6月)

▲はマイナス

6月の貸家着工戸数は、前年同月比2.6%減の35,967戸。着工全体に占める割合は41.1%。前年を下回るのは2015年10月以来20か月ぶり。地域別では、地方圏が前年同月比10.2%減と19か月ぶりの減少となり、このうち東北、北陸、九州が二桁の減少となった。建築主別では、個人が前年同月比4.4%減と前月からマイナス幅を拡大した。会社等は同4.3%増と26か月連続の対前年比プラスとなったが、プラス幅は5か月連続で縮小した。資金別では、貸家全体の約9割を占める民間資金住宅が同0.5%減と20か月ぶりの対前年比マイナスとなった。工法別では、対前年比でプレハブ工法が600戸近い減少、鉄筋コンクリート造等在来工法共同建が1,600戸を超える減少などとなり、貸家全体のマイナスに寄与した。



(参考) 貸家 新設住宅着工戸数 対前年同月増減率【圏域別、地域別】(2017年6月)

▲はマイナス

相続税制改正が行われた2015年1月以降の対前年同月増減率を見ると、2017年6月は、圏域別では、地方圏が▲10.2%と、19か月ぶりに減少した。地域別では、北海道、東北、北陸、中部、九州、沖縄が減少し、このうち東北、北陸、九州、沖縄は二桁の減少となった。

地域	都道府県	地域	都道府県	地域	都道府県
北海道	北海道	中部	岐阜県、静岡県、愛知県	中国	鳥取県、島根県、岡山県
東北	青森県、岩手県、宮城県 秋田県、山形県、福島県	北陸	新潟県、富山県、石川県 福井県	四国	徳島県、香川県、愛媛県 高知県
関東	茨城県、栃木県、群馬県 埼玉県、千葉県、東京都 神奈川県、山梨県、長野県	近畿	滋賀県、京都府、大阪府 兵庫県、奈良県、和歌山県	九州	福岡県、佐賀県、長崎県 熊本県、大分県、宮崎県 鹿児島県
				沖縄	沖縄県

【圏域別】 単位:%

	全国	首都圏	中部圏	近畿圏	地方圏
2015年1月	▲10.3	▲14.2	▲1.8	▲16.9	▲5.8
2月	▲7.5	6.6	▲22.4	▲19.0	▲11.6
3月	4.6	14.3	8.2	4.9	▲4.4
4月	▲1.8	▲5.0	7.2	▲23.7	8.3
5月	2.8	1.6	2.0	▲1.1	5.5
6月	14.6	12.9	31.5	0.5	18.4
7月	18.7	23.2	36.8	6.5	15.5
8月	17.7	27.7	11.7	▲7.7	21.8
9月	13.3	19.7	17.1	4.2	11.2
10月	▲2.6	1.2	4.5	11.8	▲11.3
11月	2.6	▲0.3	18.4	10.6	▲0.8
12月	3.9	15.4	0.3	▲15.3	2.4
2016年1月	5.3	4.7	▲4.7	12.1	6.3
2月	12.5	1.8	19.6	43.6	12.3
3月	1.1	▲6.6	15.7	▲6.9	8.0
4月	16.0	13.3	0.0	57.9	9.4
5月	15.0	15.1	23.8	14.5	12.9
6月	3.7	18.3	▲8.2	▲16.0	3.3
7月	11.1	9.3	3.8	33.6	7.7
8月	9.9	17.6	25.2	1.9	2.7
9月	12.6	18.4	14.3	▲7.5	14.9
10月	22.0	14.7	14.8	2.5	37.3
11月	15.3	19.9	25.4	0.7	14.6
12月	2.2	▲5.1	▲7.4	9.6	8.9
2017年1月	12.0	21.4	5.3	18.9	1.9
2月	6.8	8.1	14.3	4.9	4.5
3月	11.0	18.8	▲2.0	28.7	2.1
4月	1.9	0.2	6.7	▲11.2	8.1
5月	1.6	0.6	▲13.9	13.9	2.5
6月	▲2.6	2.5	▲0.3	6.8	▲10.2

【地域別】 単位:%

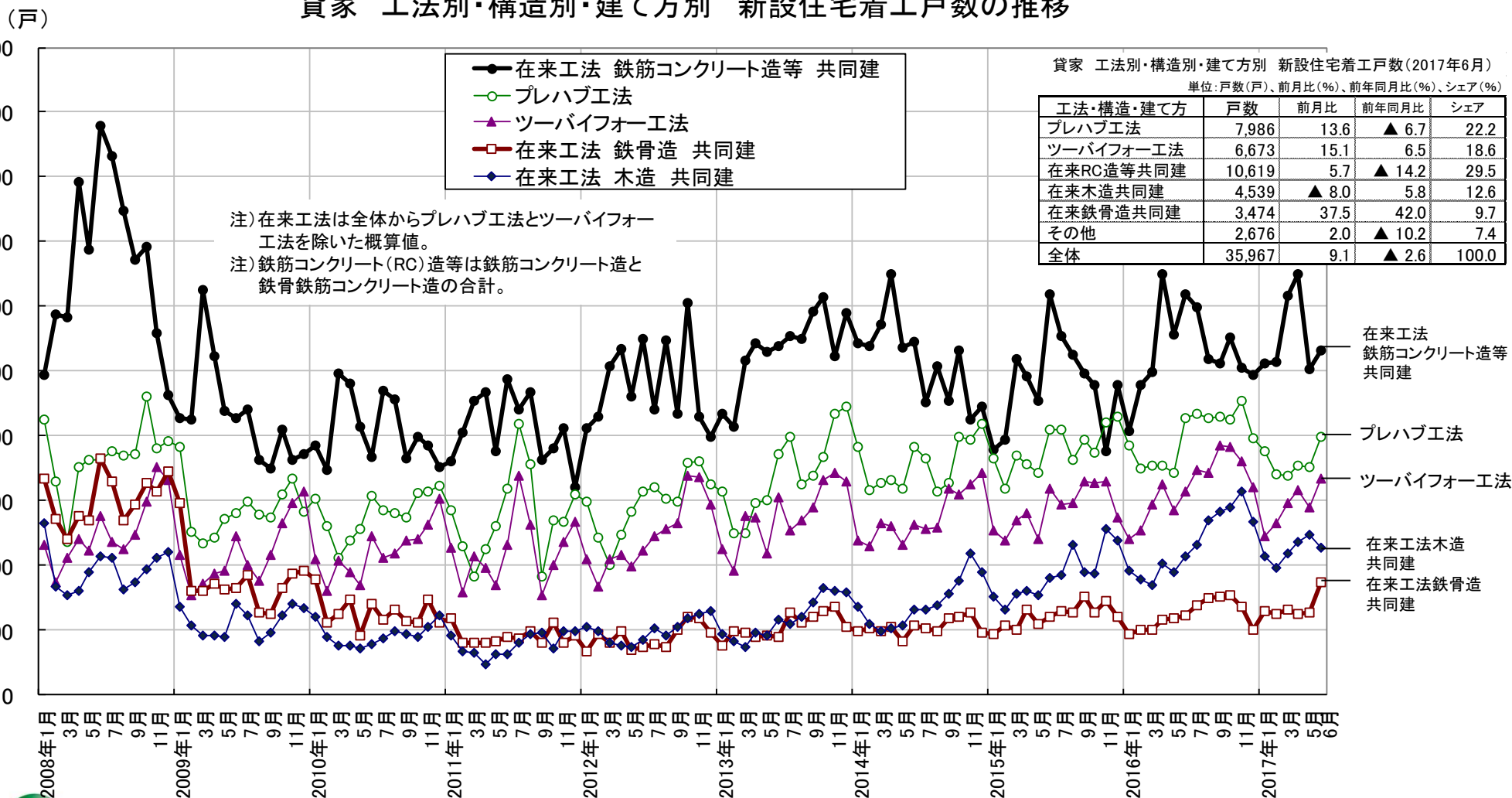
	全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2015年1月	▲10.3	▲38.5	▲23.1	▲11.6	20.0	▲1.8	▲16.9	▲5.1	3.0	5.0	▲6.2
2月	▲7.5	10.5	▲21.8	1.1	2.2	▲22.4	▲19.0	0.7	▲42.7	▲1.6	▲1.0
3月	4.6	▲2.5	▲27.4	14.6	26.5	8.2	4.9	18.3	26.9	▲5.4	▲43.8
4月	▲1.8	▲3.1	48.3	▲5.2	2.9	7.2	▲23.7	10.4	6.8	8.6	▲11.7
5月	2.8	8.8	▲0.3	3.2	19.3	2.0	▲1.1	19.0	5.9	▲3.6	7.1
6月	14.6	8.5	▲0.2	13.4	66.2	31.5	0.5	15.5	17.3	31.9	8.9
7月	18.7	26.3	7.1	19.2	▲8.1	36.8	6.5	▲3.8	5.2	47.4	14.6
8月	17.7	46.8	16.8	31.0	28.9	11.7	▲7.7	16.8	17.4	5.6	9.0
9月	13.3	6.7	22.1	17.6	13.6	17.1	4.2	20.3	30.6	0.7	14.2
10月	▲2.6	5.0	▲32.0	3.1	▲21.9	4.5	11.8	▲16.8	▲17.2	▲15.2	22.6
11月	2.6	▲13.2	▲27.5	▲0.3	16.2	18.4	10.6	4.5	▲13.4	31.2	▲10.9
12月	3.9	▲1.6	17.3	12.3	▲5.1	0.3	▲15.3	24.4	▲25.2	1.1	▲12.3
2016年1月	5.3	26.0	10.3	2.4	9.0	▲4.7	12.1	7.1	16.2	3.0	30.3
2月	12.5	9.2	1.8	5.0	▲3.2	19.6	43.6	13.1	32.9	21.8	▲25.3
3月	1.1	26.8	13.3	▲6.3	4.0	15.7	▲6.9	▲3.8	▲8.8	13.7	8.2
4月	16.0	13.1	▲2.1	12.5	16.5	0.0	57.9	4.9	12.3	9.3	40.9
5月	15.0	36.9	▲11.6	16.0	5.5	23.8	14.5	21.7	48.9	14.9	▲23.6
6月	3.7	18.6	▲17.7	17.7	▲5.1	▲8.2	▲16.0	▲1.4	15.5	10.3	▲11.4
7月	11.1	▲8.8	▲8.3	10.6	76.5	3.8	33.6	57.0	32.7	▲6.0	▲6.0
8月	9.9	12.8	▲6.6	14.7	15.1	25.2	1.9	2.6	▲4.4	20.7	▲41.3
9月	12.6	9.4	▲1.6	21.6	30.3	14.3	▲7.5	4.9	1.5	19.0	14.4
10月	22.0	26.3	68.6	15.1	39.8	14.8	2.5	41.5	36.6	34.2	44.7
11月	15.3	14.1	13.6	16.9	45.0	25.4	0.7	40.4	8.0	10.8	▲12.4
12月	2.2	▲9.0	▲7.1	▲2.8	5.5	▲7.4	9.6	▲7.9	50.5	20.6	58.6
2017年1月	12.0	52.5	▲18.4	19.2	52.1	5.3	18.9	▲15.0	28.8	8.6	▲25.1
2月	6.8	10.7	▲21.3	7.1	21.1	14.3	4.9	26.2	21.6	0.2	28.5
3月	11.0	▲6.1	▲4.5	18.0	4.4	▲2.0	28.7	▲3.5	17.2	▲4.8	47.6
4月	1.9	23.5	▲0.5	0.1	▲24.4	6.7	▲11.2	29.5	70.2	0.9	▲1.3
5月	1.6	1.9	▲11.4	1.6	48.9	▲13.9	13.9	11.2	▲12.0	▲6.4	14.1
6月	▲2.6	▲6.4	▲10.4	1.0	▲12.0	▲0.3	6.8	0.1	29.9	▲17.9	▲25.5

# 貸家 工法別・構造別・建て方別 新設住宅着工戸数の推移 (2017年6月)

▲はマイナス

6月は、プレハブ工法とツーバイフォー工法が前月から10%を超える増加となった。前年同月比はプレハブ工法が2か月ぶりに減少、ツーバイフォー工法は2か月連続で増加した。在来工法のうち、鉄筋コンクリート造等共同建は前年から1,600戸余り減少した。木造共同建が2013年以降、51か月連続で前年を上回っている。鉄骨造共同建が大きく増加した。

## 貸家 工法別・構造別・建て方別 新設住宅着工戸数の推移



# 貸家 工法別 新設住宅着工戸数 (2017年1月～6月期(暦年上半期))

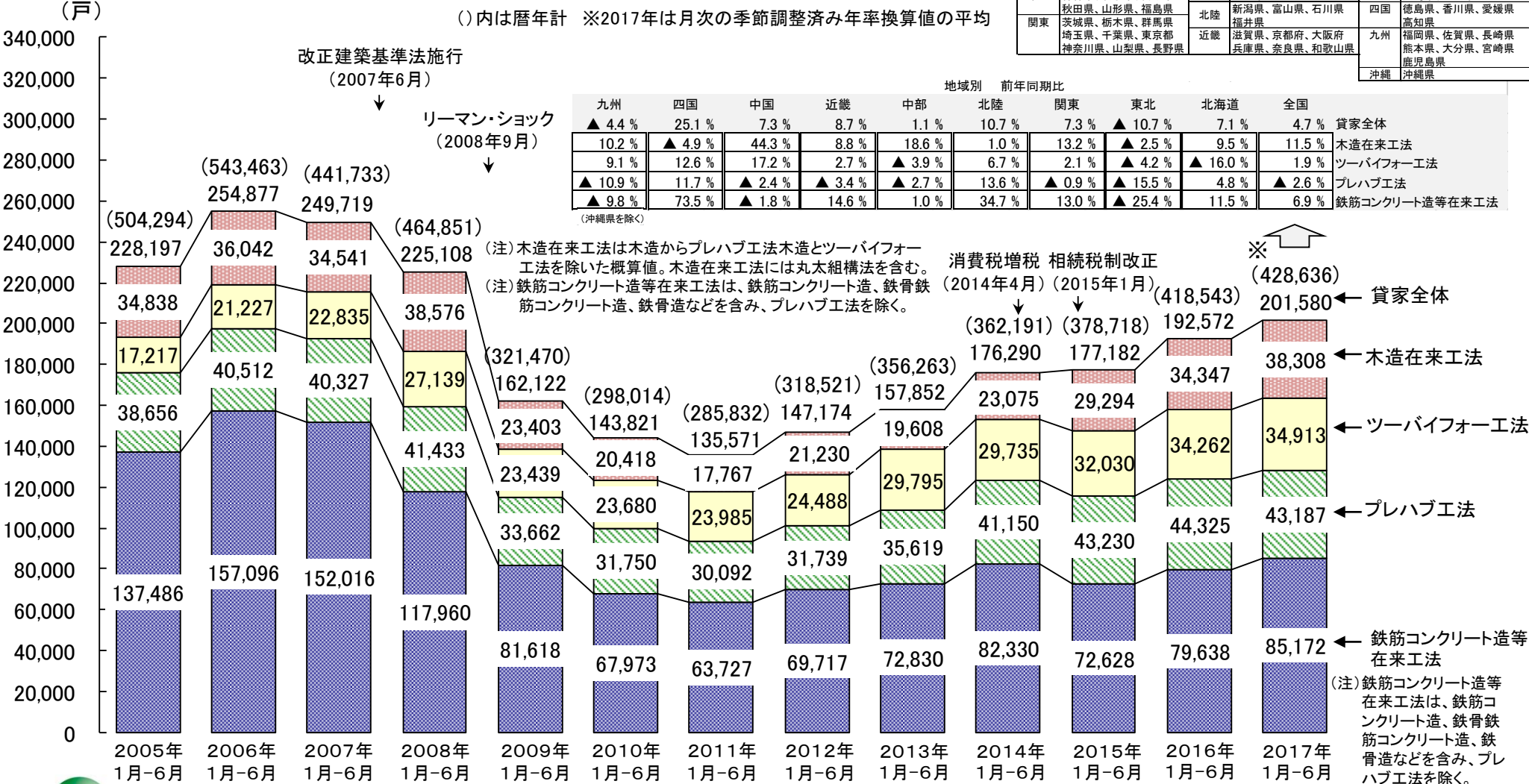
▲はマイナス

貸家工法別戸数は、ツーバイフォー工法が過去10年間で最も多い。木造在来工法と鉄筋コンクリート造等在来工法は2008年以来の高水準。プレハブ工法は6年ぶりの減少となった。

## 貸家 工法別新設住宅着工戸数(1月～6月期)

( )内は暦年計 ※2017年は月次の季節調整済み年率換算値の平均

地域	都道府県	地域	都道府県	地域	都道府県
北海道	北海道	中部	岐阜県、静岡県、愛知県	中国	鳥取県、島根県、岡山県
東北	青森県、岩手県、宮城県 秋田県、山形県、福島県	北陸	新潟県、富山県、石川県 福井県	四国	徳島県、香川県、愛媛県 高知県
関東	茨城県、栃木県、群馬県 埼玉県、千葉県、東京都 神奈川県、山梨県、長野県	近畿	滋賀県、京都府、大阪府 兵庫県、奈良県、和歌山県	九州	福岡県、佐賀県、長崎県 熊本県、大分県、宮崎県 鹿児島県
				沖縄	沖縄県

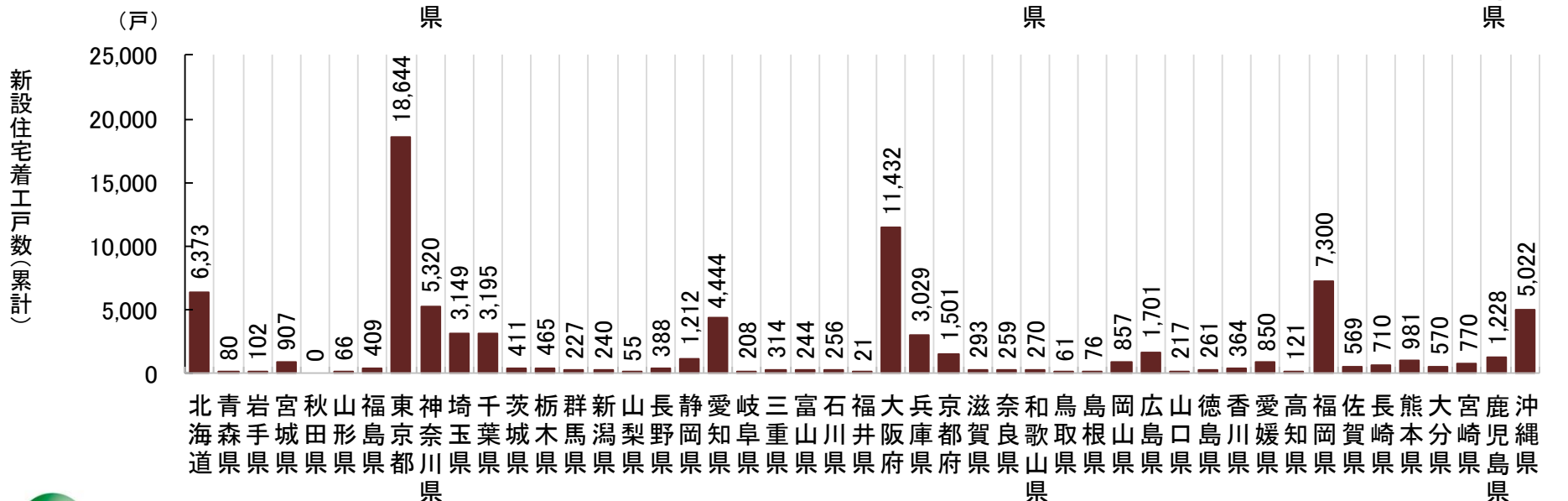
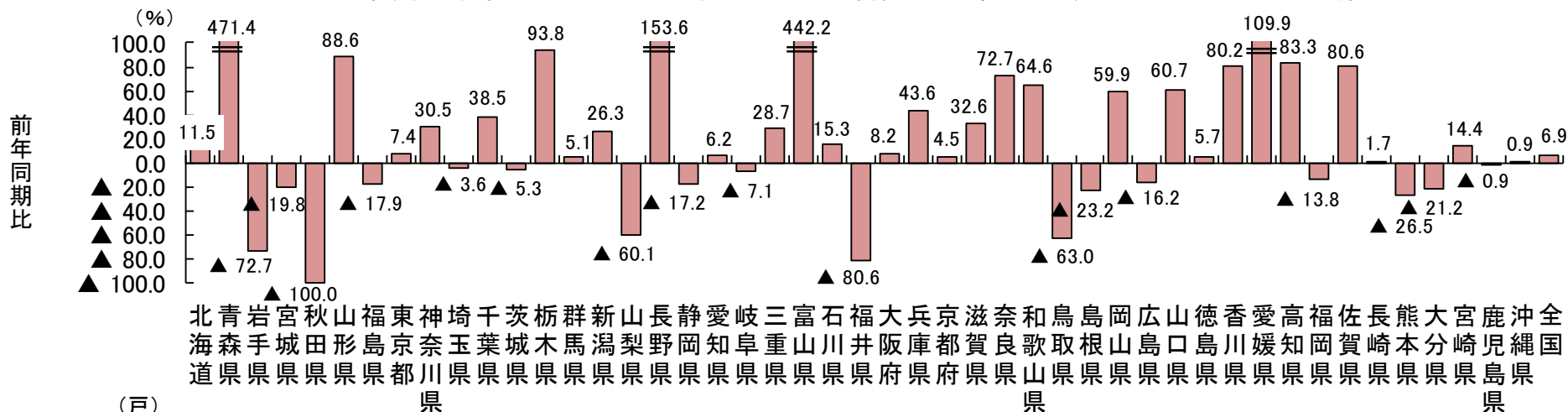


# 貸家 鉄筋コンクリート造等在来工法 新設住宅着工戸数【都道府県】(2017年1月～6月期)

▲はマイナス

鉄筋コンクリート造等在来工法は、全国の6割を超える地域が前年を上回り、北海道、神奈川県、千葉県、兵庫県など、その多くが前年同期比二桁以上の増加となっている。

## 貸家 鉄筋コンクリート造等在来工法 新設住宅着工戸数 (2017年1月～6月期)

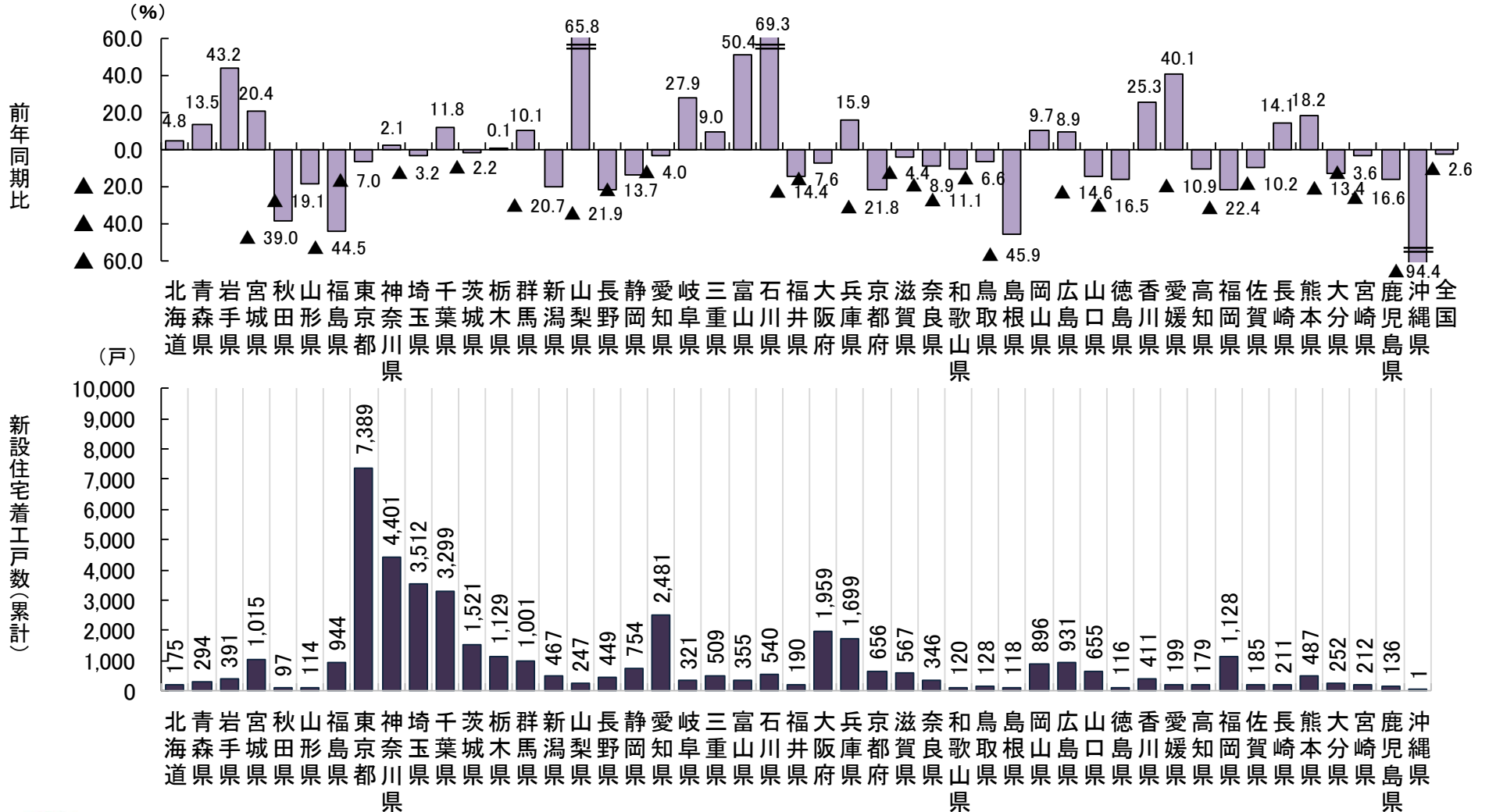


# 貸家 プレハブ工法 新設住宅着工戸数【都道府県】(2017年1月～6月期)

▲はマイナス

プレハブ工法は、所々に前年同期比二桁の増加の地域が見られるものの、戸数が多い東京都、埼玉県、愛知県、大阪府など、全国の6割近い地域が前年から減少している。

## 貸家 プレハブ工法 新設住宅着工戸数 (2017年1月～6月期)



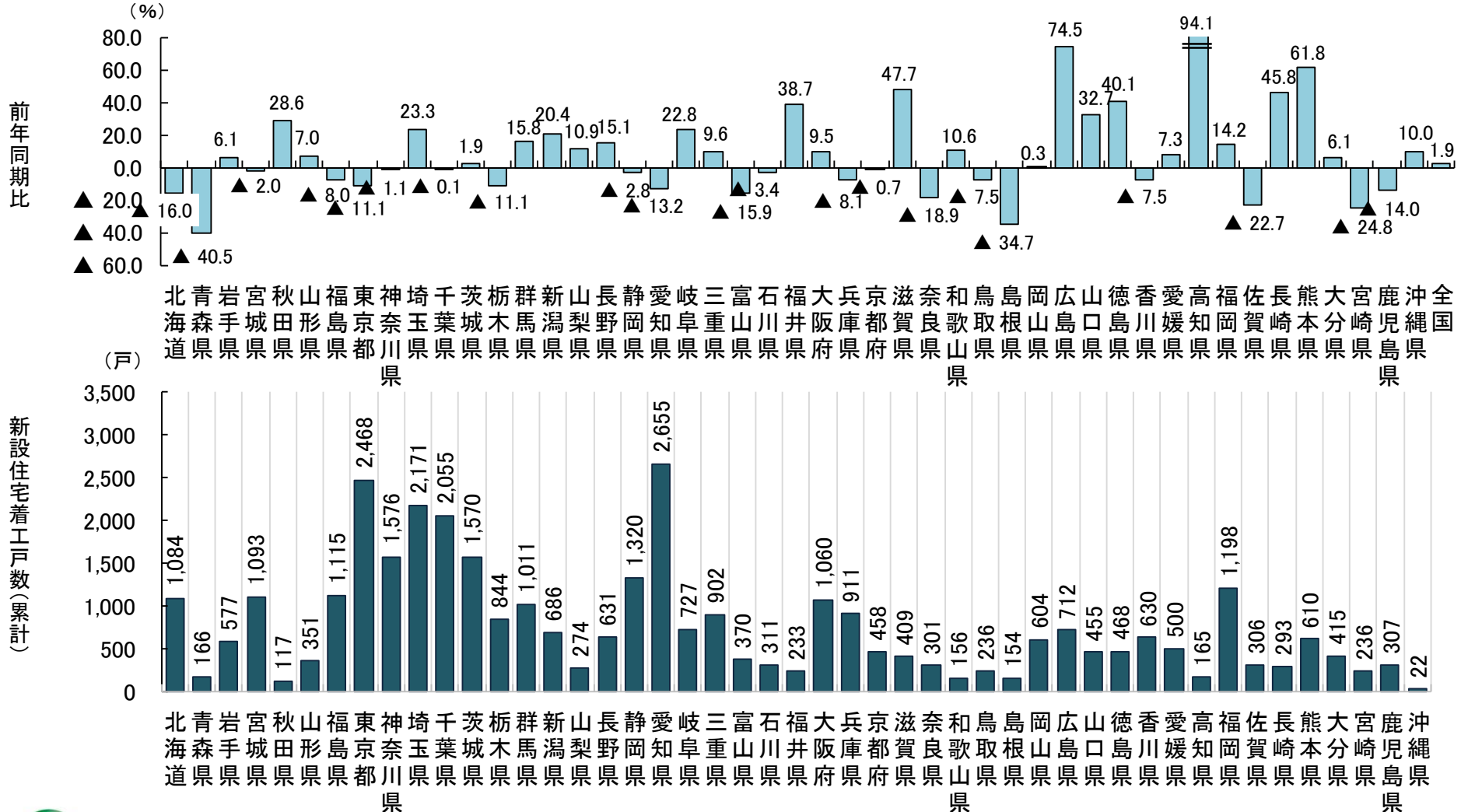


# 貸家 ツーバイフォー工法 新設住宅着工戸数【都道府県】(2017年1月～6月期)

▲はマイナス

ツーバイフォー工法は、愛知県が最も多く、東京都が続く。全国の半数を超える地域が前年を上回ったが、戸数が多い地域の減少が影響して、全国は微増にとどまっている。

## 貸家 ツーバイフォー工法 新設住宅着工戸数 (2017年1月～6月期)



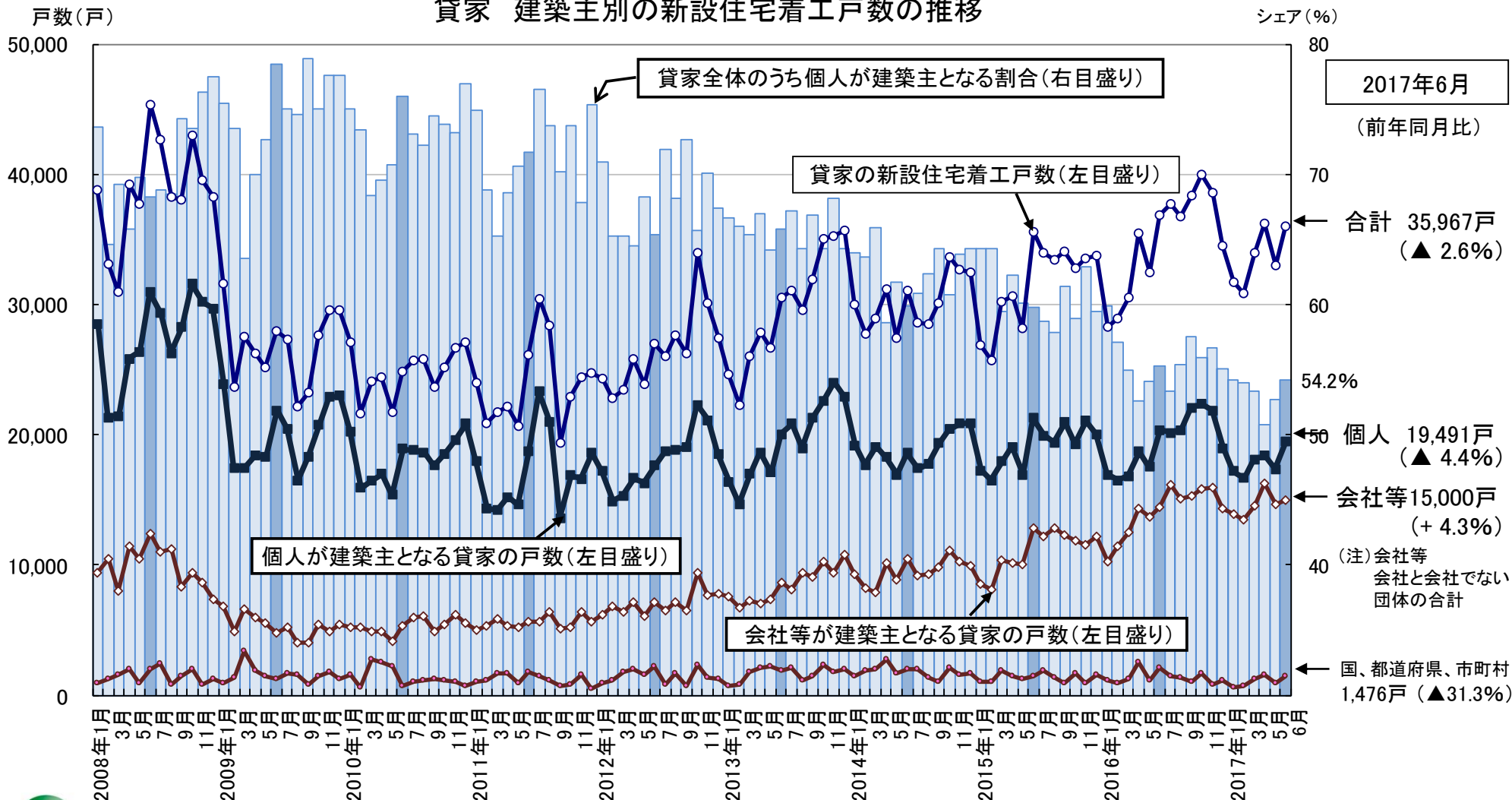


# 貸家 建築主別 新設住宅着工戸数 (2017年6月)

▲はマイナス

「個人が建築主となる貸家」は19,491戸(前月比+12.3%、前年同月比▲4.4%)。3か月連続で前年を下回り、マイナス幅は前月から拡大した。貸家全体に占める割合は54.2%。  
 「会社等が建築主となる貸家」は15,000戸(前月比+2.1%、前年同月比+4.3%)。26か月連続で前年を上回ったが、プラス幅は5か月連続で縮小した。

## 貸家 建築主別の新設住宅着工戸数の推移

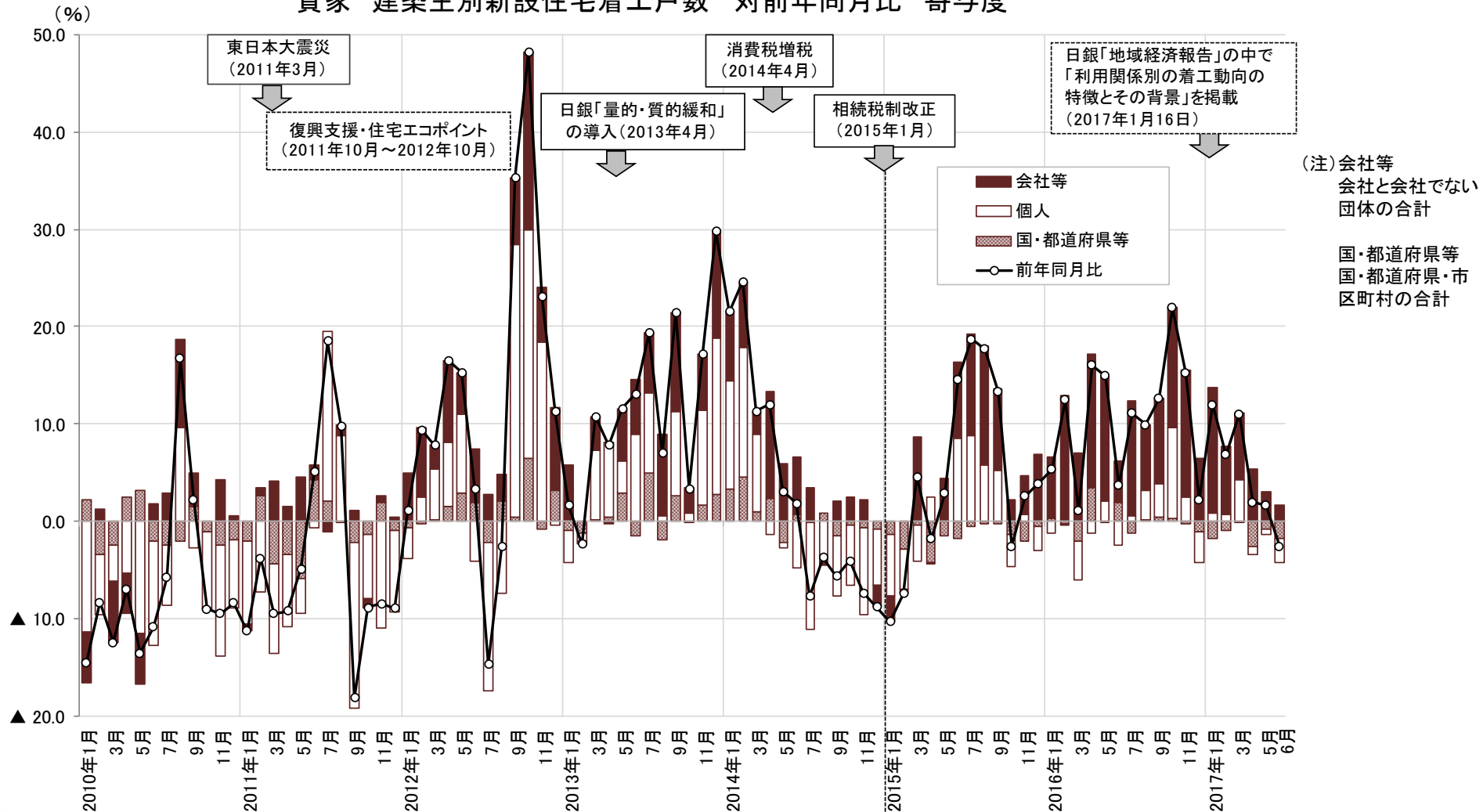


# (参考) 貸家 建築主別 新設住宅着工戸数 対前年同月比 寄与度 (2017年6月)

▲はマイナス

貸家の建築主別戸数の動向を寄与度で見ると、2015年1月の相続税制改正以降、会社等が前年同月比二桁台の伸びを見せていたが、2017年6月は一桁前半に低下している。また、個人が3か月連続でマイナス寄与となっており、マイナス幅は前月から拡大した。

## 貸家 建築主別新設住宅着工戸数 対前年同月比 寄与度

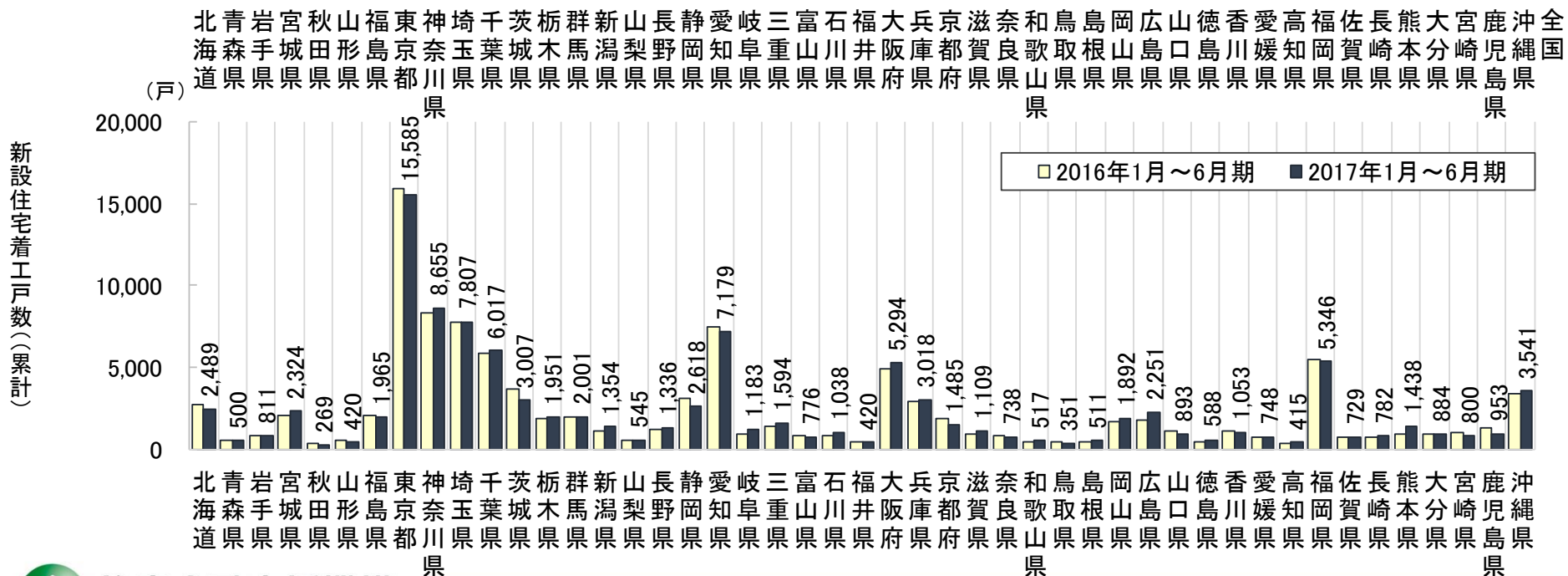
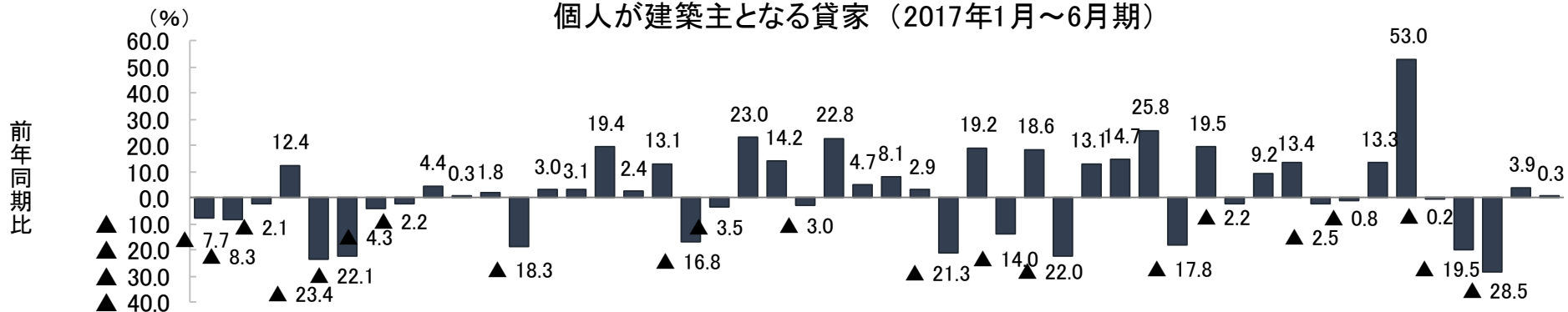


(注) 会社等  
会社と会社でない  
団体の合計  
  
国・都道府県等  
国・都道府県・市  
区町村の合計

# 個人が建築主となる貸家 新設住宅着工戸数【都道府県】(2017年1月～6月期)

個人が建築主となる貸家は、全国が前年同期比0.3%増のわずかな伸びとなった。全国の半数を超える26府県が前年から増加した。神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府など戸数が多い地域での増加のほか、地方圏で二桁の増加の地域が所々に見られる。一方、最も戸数が多い東京都、5千戸を超える愛知県と福岡県は前年から減少した。

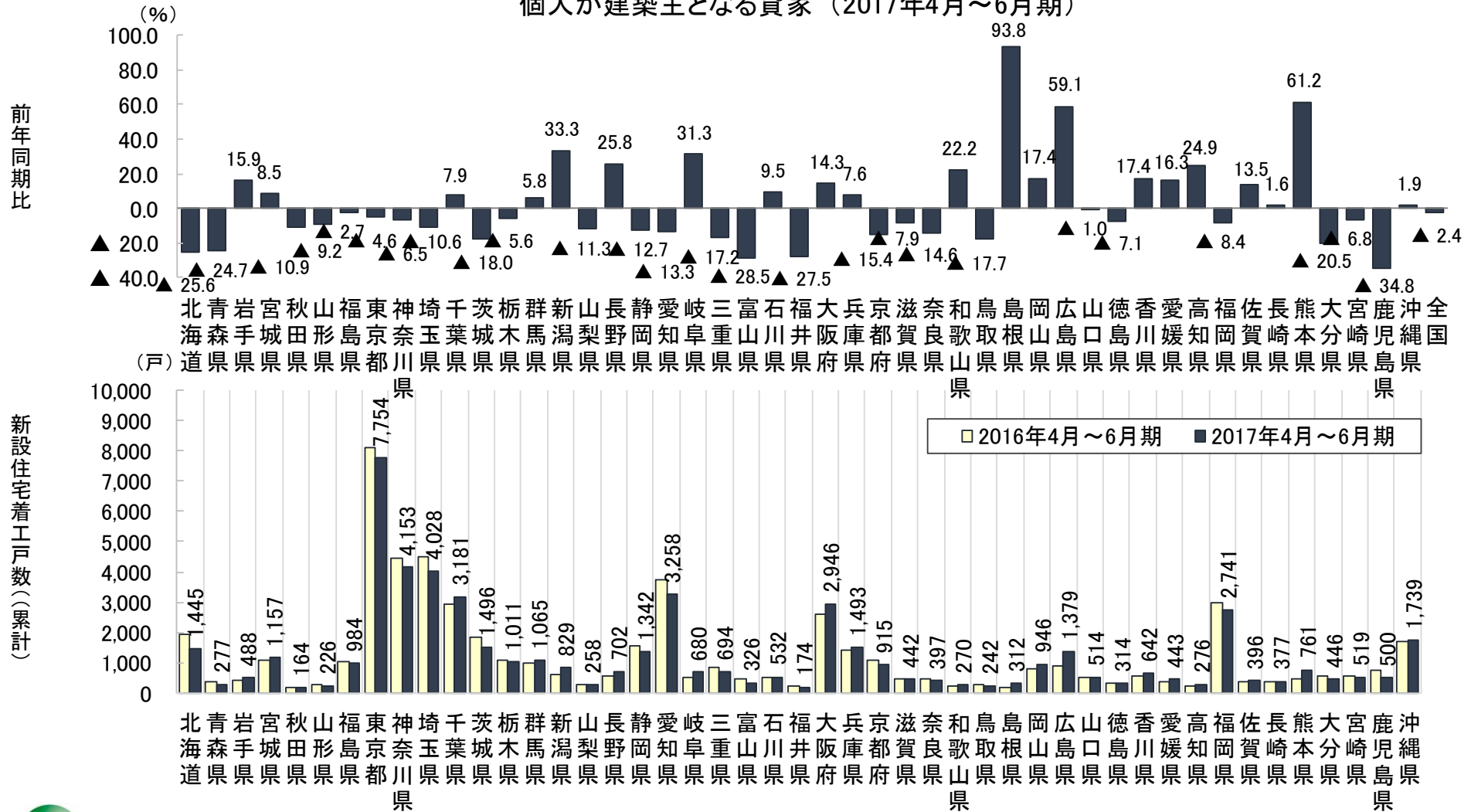
## 個人が建築主となる貸家 (2017年1月～6月期)



# (参考) 個人が建築主となる貸家 新設住宅着工戸数【都道府県】(2017年4月～6月期)

4月～6月期の個人が建築主となる貸家は、全国が前年同期比2.4%減の小幅な減少となった。全国の半数を超える26府県が前年から減少した。東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県といった戸数が多い地域のほか、北海道、福岡県など地方圏で減少の地域が見られる。一方、大阪府、広島県など14府県が前年同期比二桁の増加となっている。

## 個人が建築主となる貸家 (2017年4月～6月期)

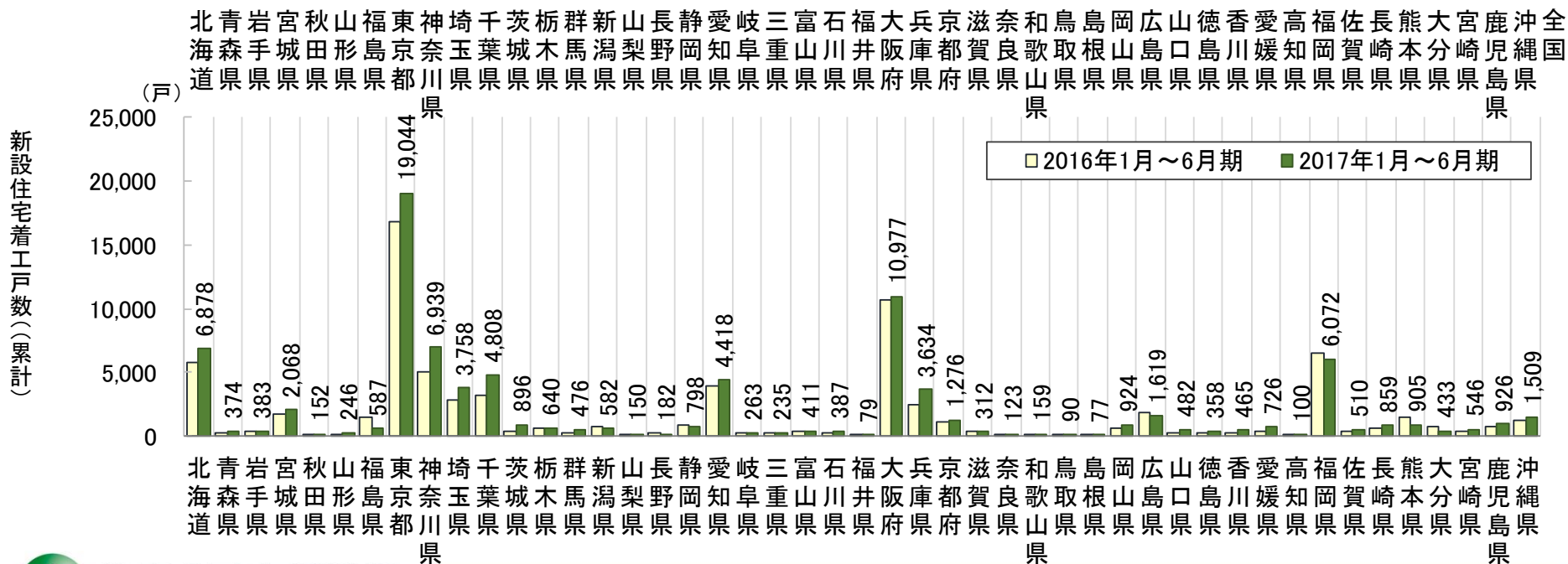
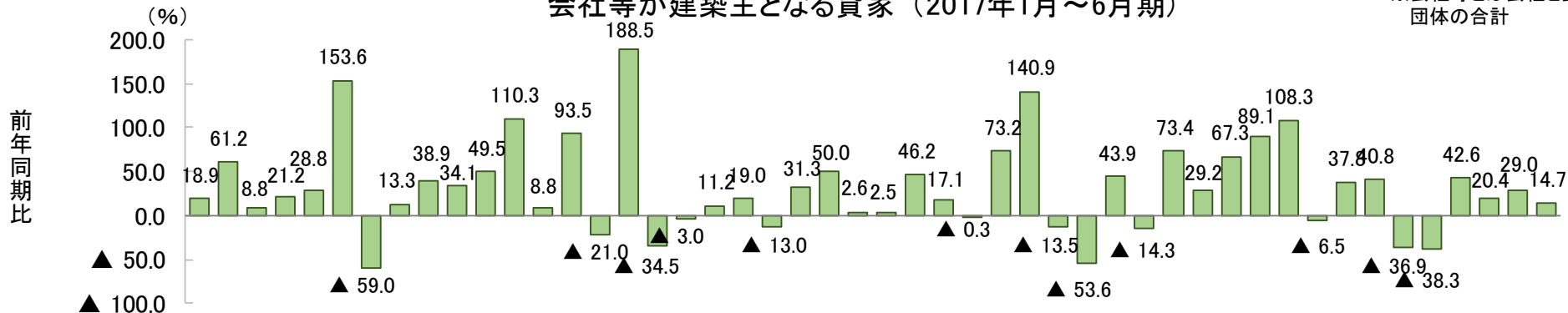


# 会社等が建築主となる貸家 新設住宅着工戸数【都道府県】(2017年1月～6月期)

会社等が建築主となる貸家は、全国が前年同期比14.7%増の大幅な伸びとなった。全国の約75%にあたる35都道府県が前年から増加した。戸数が多い首都圏1都3県のほか、北海道、愛知県、兵庫県など多くの地域が前年同期比二桁以上の増加となっている。

## 会社等が建築主となる貸家 (2017年1月～6月期)

※会社等とは会社と会社でない団体の合計

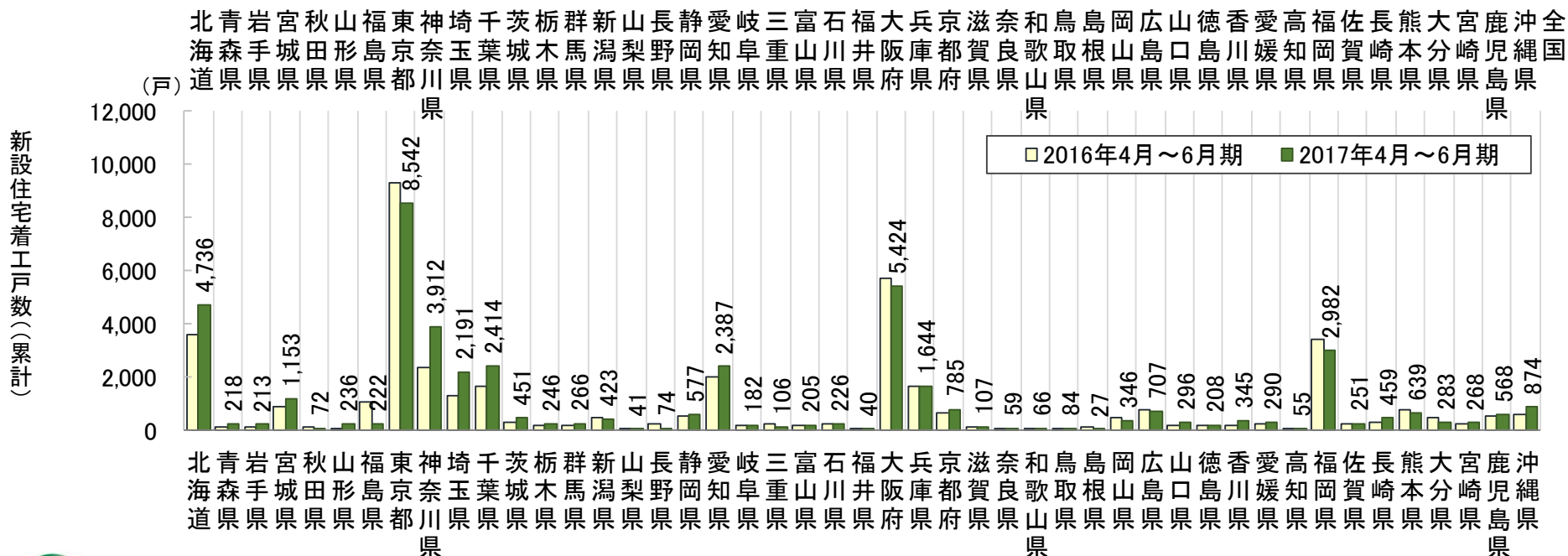
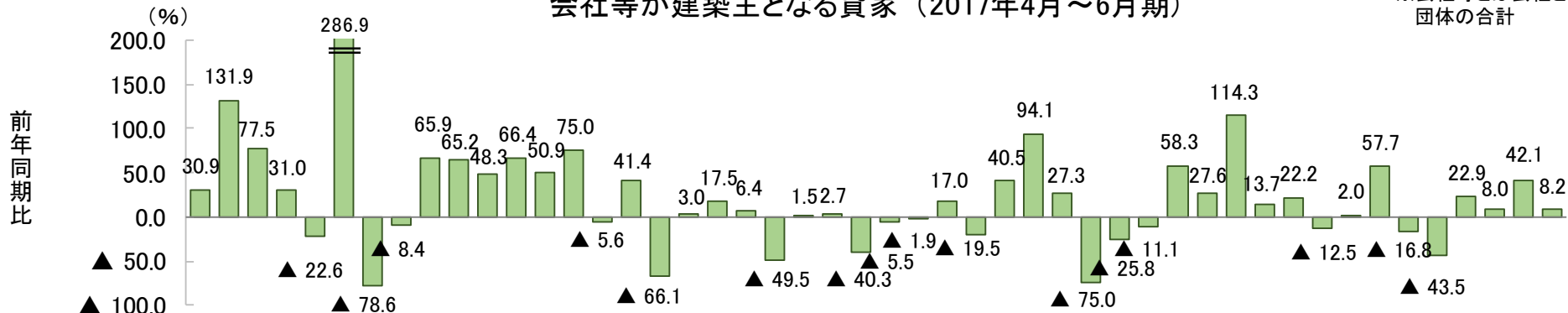


# (参考) 会社等が建築主となる貸家 新設住宅着工戸数【都道府県】(2017年4月～6月期)

4月～6月期の会社等が建築主となる貸家は、全国が前年同期比8.2%増となった。全国の7割近い32道府県が前年から増加した。戸数が多い北海道、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県のほか、四国4県など所々に前年同期比二桁の増加が見られる。一方、最も戸数が多い東京都、次いで戸数が多い大阪府、福岡県は前年から減少した。

## 会社等が建築主となる貸家 (2017年4月～6月期)

※会社等とは会社と会社でない団体の合計





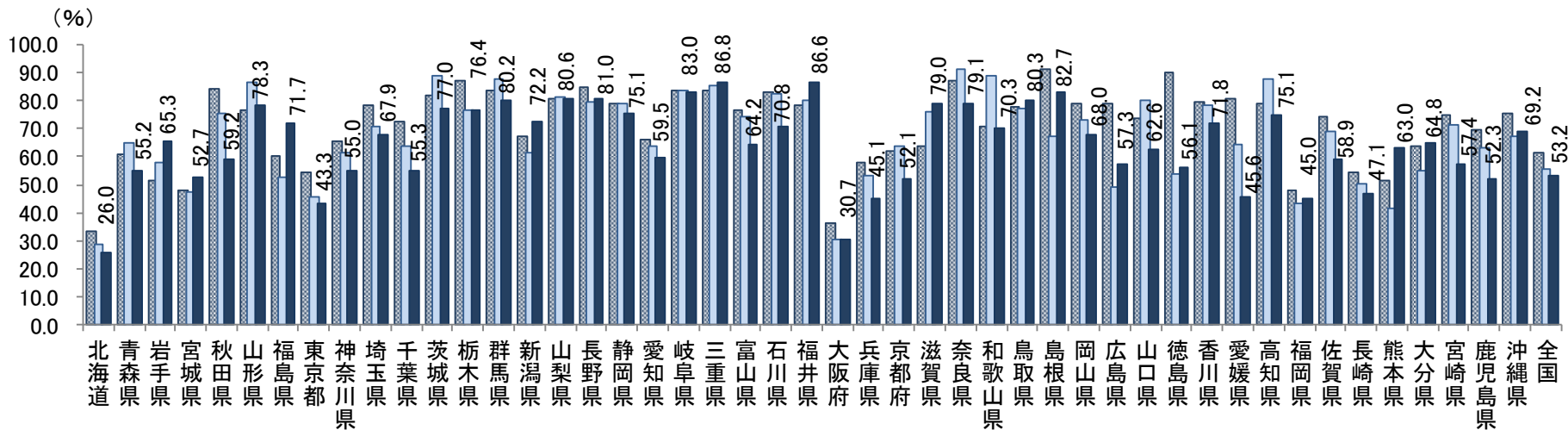
# 貸家 建築主別 新設住宅着工戸数に占める割合【都道府県】（2017年1月～6月期）

「個人が建築主となる貸家」の割合は、全国平均53.2%で7年連続の低下。過去10年で最も低い。三重県、福井県など8県で80%を超えている。北海道は26.0%、大阪府は30.7%。  
 「会社等が建築主となる貸家」の割合は、全国平均43.6%で7年連続の上昇。過去10年で最も高い。北海道と大阪府で60%を超えており、前年からシェアを拡大した地域が目立つ。

2017年1月～6月は上記のほか、「国・都道府県・市区町村」の割合が3.2%

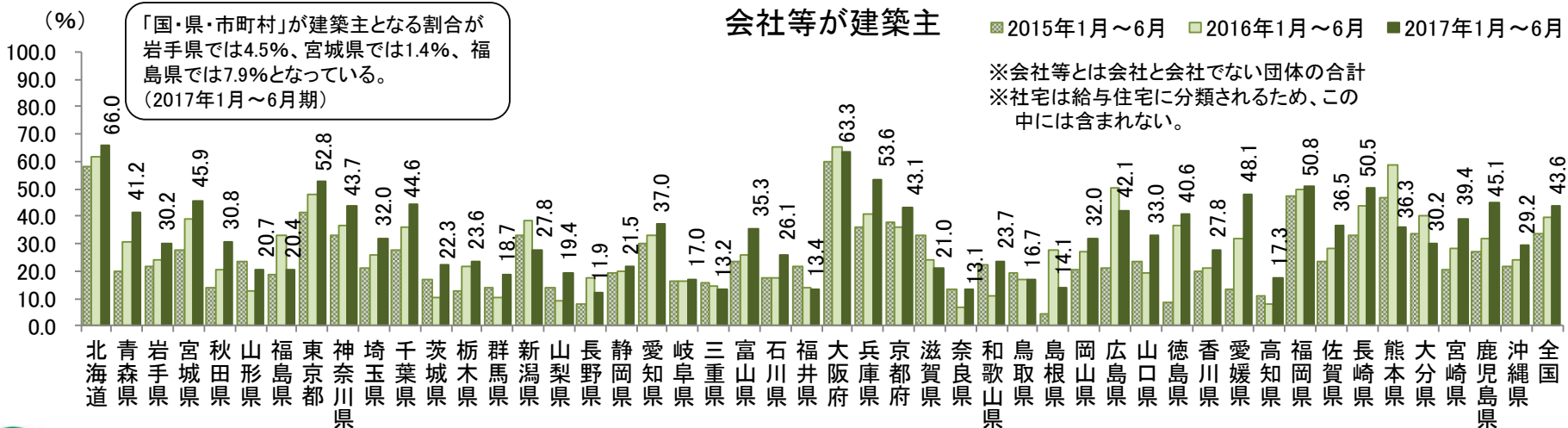
## 個人が建築主

■ 2015年1月～6月 ■ 2016年1月～6月 ■ 2017年1月～6月



## 会社等が建築主

■ 2015年1月～6月 ■ 2016年1月～6月 ■ 2017年1月～6月



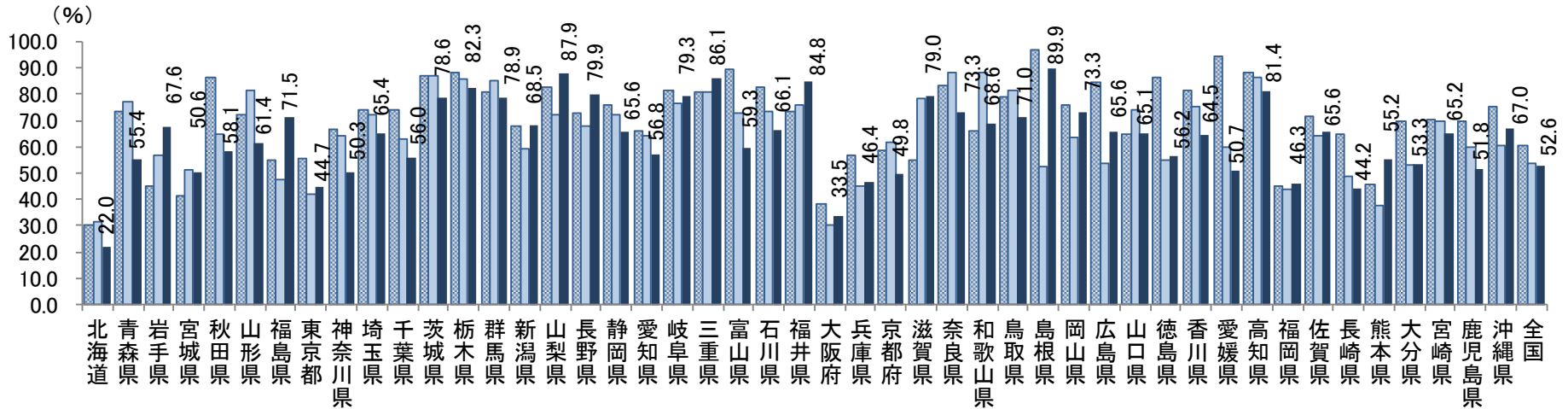
「国・県・市町村」が建築主となる割合が岩手県では4.5%、宮城県では1.4%、福島県では7.9%となっている。  
 (2017年1月～6月期)

# (参考) 貸家 建築主別 新設住宅着工戸数に占める割合【都道府県】(2017年4月～6月期)

「個人が建築主となる貸家」の割合は、全国平均52.6%で7年連続の低下。過去10年で最も低い。山梨県、島根県など6県で80%を超えている。北海道は22.0%、大阪府は33.5%。  
 「会社等が建築主となる貸家」の割合は、全国平均43.7%で7年連続の上昇。過去10年で最も高い。北海道と大阪府で60%を超えており、前年からシェアを拡大した地域が目立つ。

2017年4月～6月は上記のほか、「国・都道府県・市区町村」の割合が3.7%

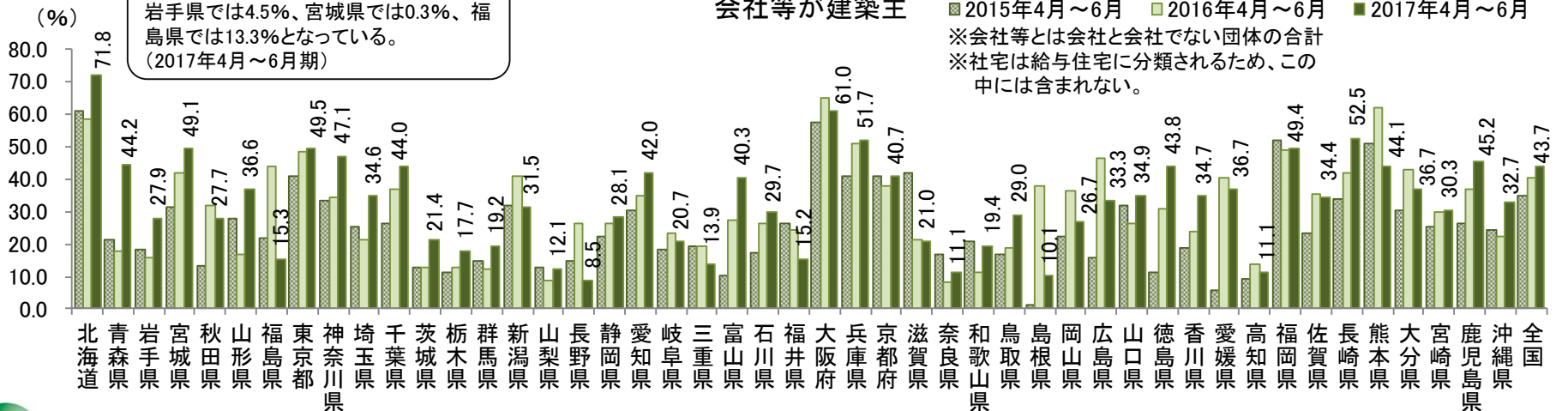
個人が建築主 ■ 2015年4月～6月 ■ 2016年4月～6月 ■ 2017年4月～6月



「国・県・市町村」が建築主となる割合が  
 岩手県では4.5%、宮城県では0.3%、福  
 島県では13.3%となっている。  
 (2017年4月～6月期)

会社等が建築主 ■ 2015年4月～6月 ■ 2016年4月～6月 ■ 2017年4月～6月

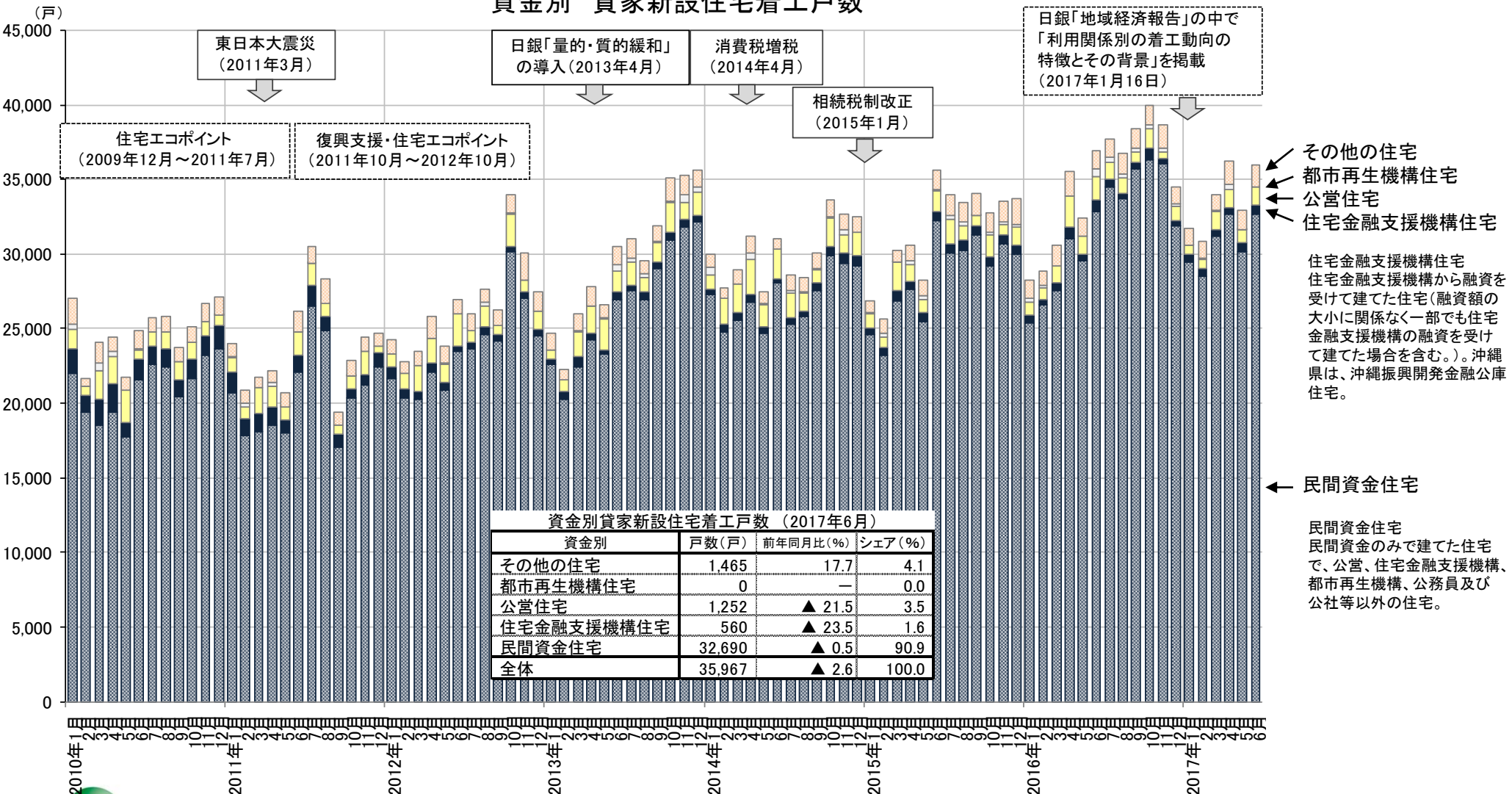
※会社等とは会社と会社でない団体の合計  
 ※社宅は給与住宅に分類されるため、この  
 中には含まれない。



# 貸家 資金別 新設住宅着工戸数 (2017年6月)

6月は、貸家全体の約9割のシェアを占める民間資金住宅が前年同月比0.5%減と、20か月ぶりに前年を下回った。また、住宅金融支援機構住宅と公営住宅が二桁の減少となった。

## 資金別 貸家新設住宅着工戸数

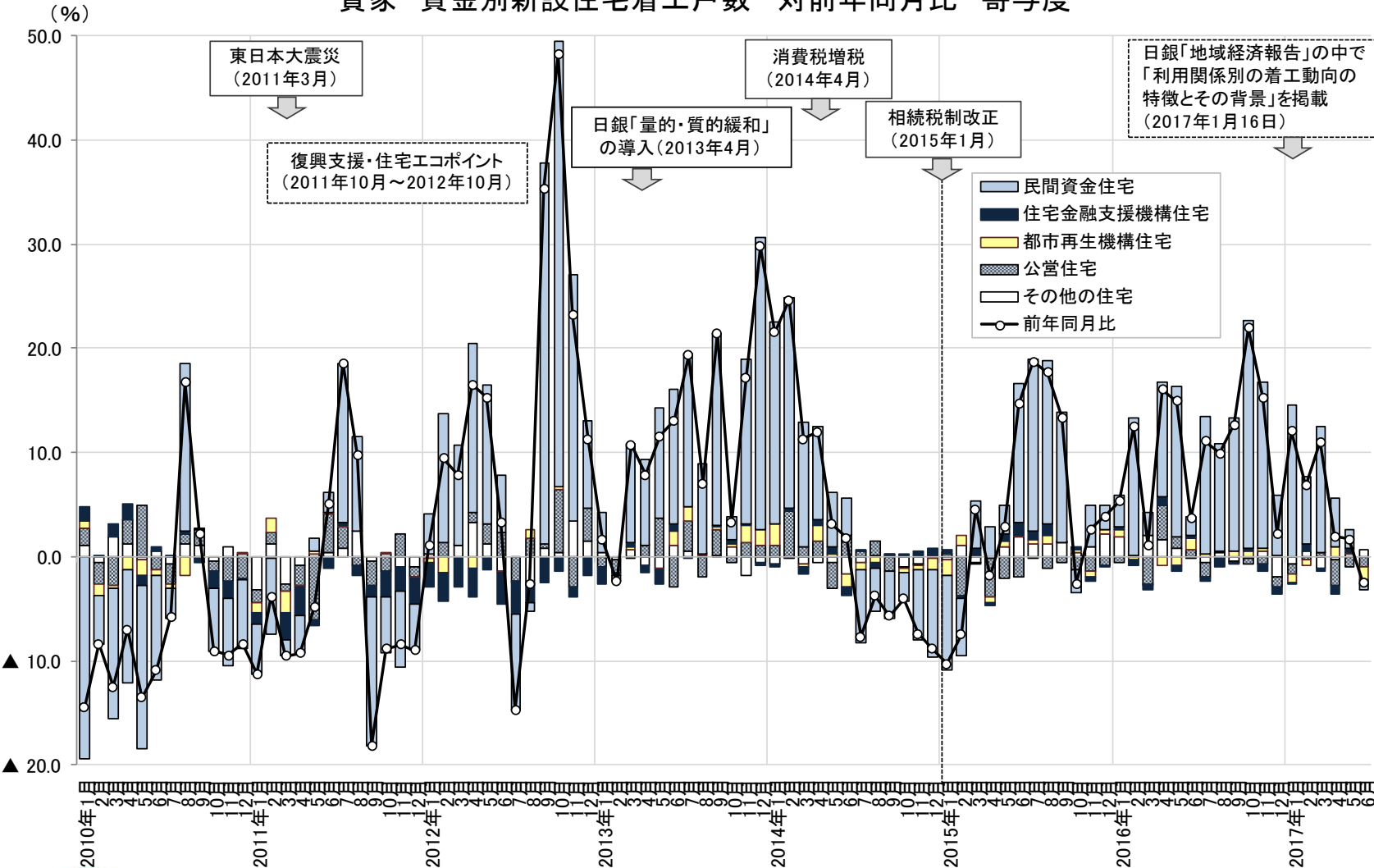


# (参考) 貸家 資金別 新設住宅着工戸数 対前年同月比寄与度 (2017年6月)

▲はマイナス

貸家の資金別戸数の動向を寄与度で見ると、2015年1月の相続税制改正以降、民間資金住宅において高い伸びが見られたが、2017年6月は20か月ぶりのマイナス寄与となった。

## 貸家 資金別新設住宅着工戸数 対前年同月比 寄与度



その他の住宅  
国又は地方公共団体から補助又は融資を受けて建てた住宅。国が国家公務員の住むため又は都道府県若しくは市区町村等の地方公共団体がその地方公務員が住むために建てた住宅。独立行政法人等がその職員のために建てた住宅及びその他の住宅。

都市再生機構住宅  
都市再生機構が分譲又は賃貸を目的として建てた住宅。

住宅金融支援機構住宅  
住宅金融支援機構から融資を受けて建てた住宅(融資額の大小に関係なく一部でも住宅金融支援機構の融資を受けて建てた場合を含む。)。沖縄県は、沖縄振興開発金融公庫。

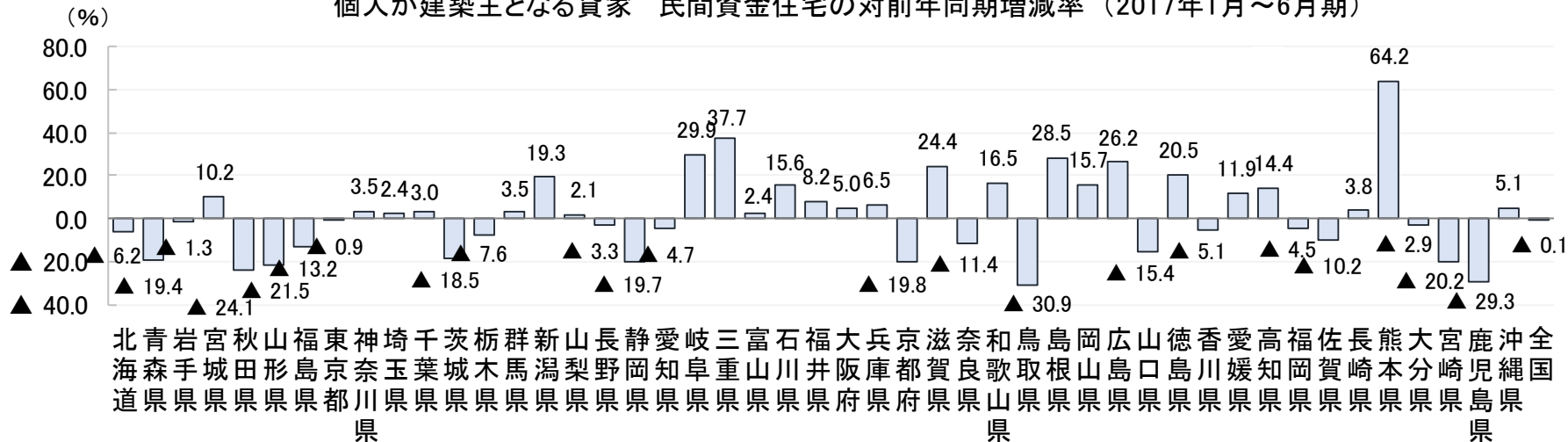
公営住宅  
公営住宅法に基づいて、国から補助を受けて建てた住宅及び住宅地区改良法により建てた住宅(国及び都道府県から補助を受けて建てた住宅を含む。)

民間資金住宅  
民間資金のみで建てた住宅で、公営、住宅金融支援機構、都市再生機構、公務員及び公社等以外の住宅。

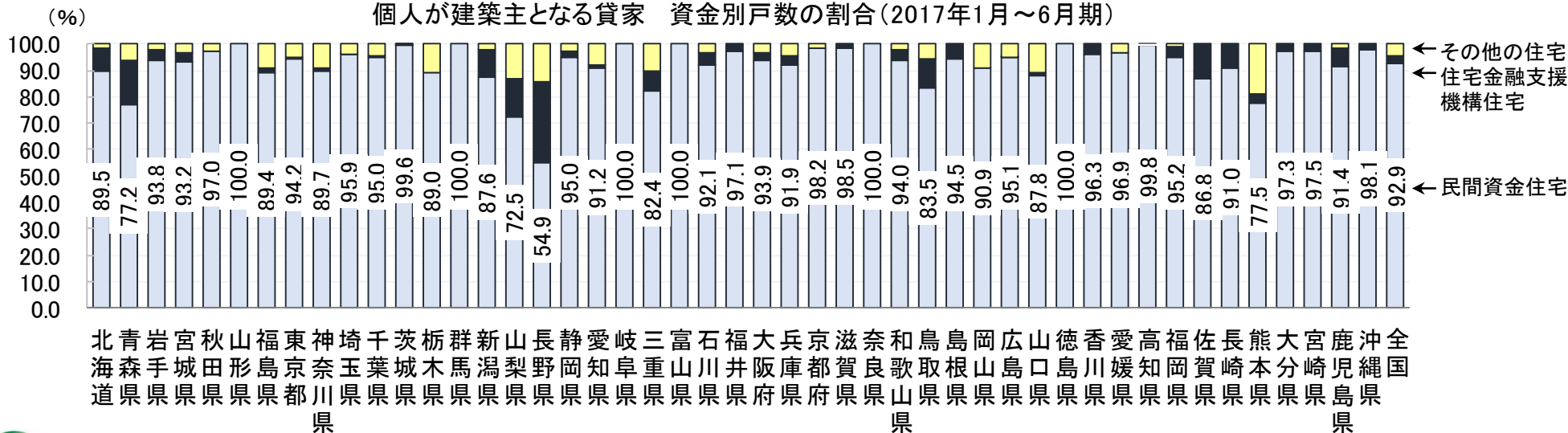
# 個人が建築主となる貸家 資金別戸数の割合【都道府県】(2017年1月～6月期)

個人が建築主となる貸家について、民間資金住宅の対前年同期増減率を見ると、全国は0.1%減とわずかに前年を下回った。全国の半数を超える25府県が増加したが、東京都、愛知県、福岡県といった戸数が多い地域などの減少がマイナスに寄与した。資金別戸数の割合を見ると、全国の9割以上の地域で民間資金住宅が80%を超えている。

個人が建築主となる貸家 民間資金住宅の対前年同期増減率 (2017年1月～6月期)



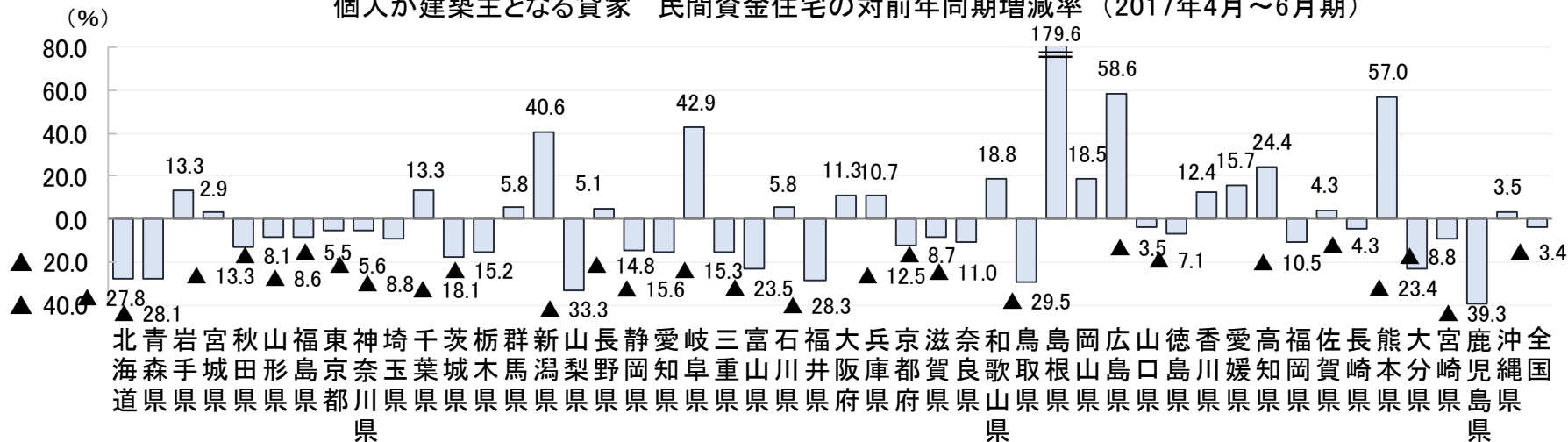
個人が建築主となる貸家 資金別戸数の割合(2017年1月～6月期)



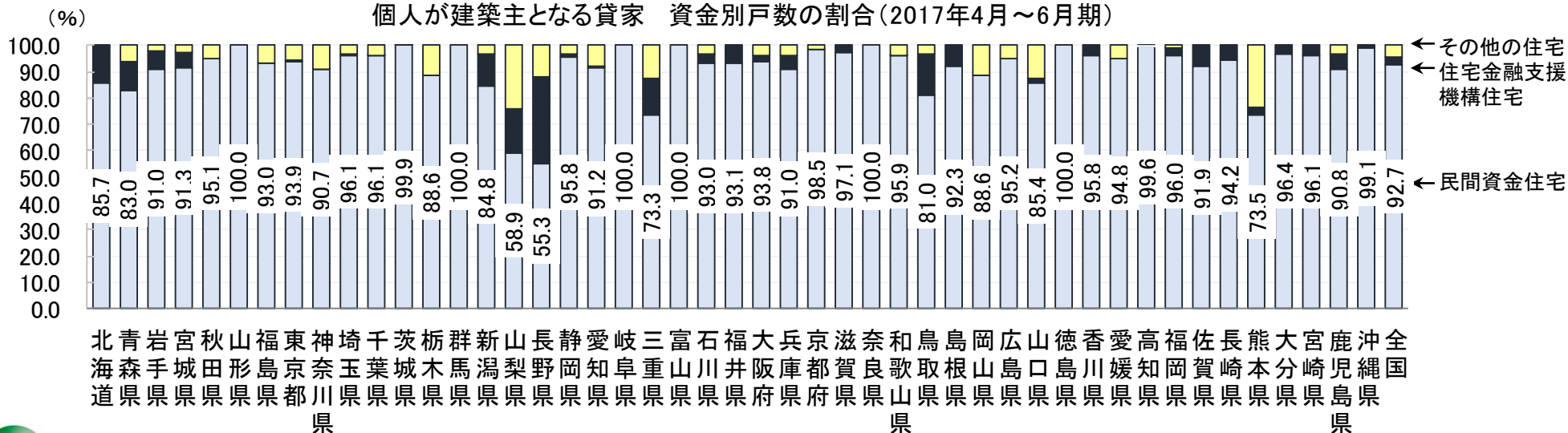
# (参考) 個人が建築主となる貸家 資金別戸数の割合【都道府県】(2017年4月～6月期)

4月～6月期の個人が建築主となる貸家について、民間資金住宅の対前年同期増減率を見ると、全国は3.4%減の小幅な減少となった。全国の6割近い27都道府県が減少し、このうち17道府県が二桁の減少となっている。資金別戸数の割合を見ると、全国の9割以上の地域で民間資金住宅が80%を超えている。

個人が建築主となる貸家 民間資金住宅の対前年同期増減率 (2017年4月～6月期)



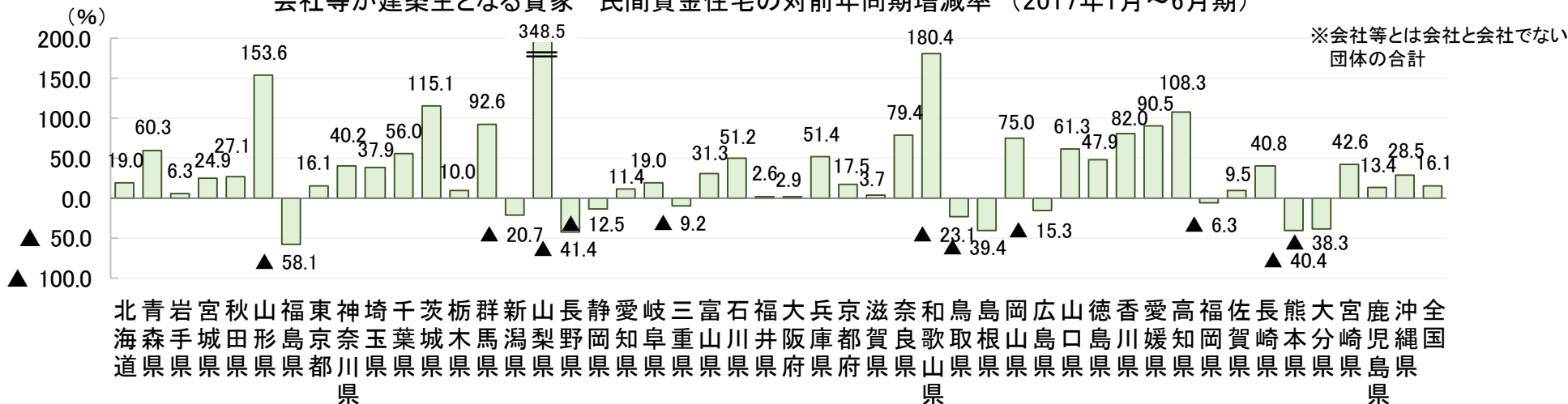
個人が建築主となる貸家 資金別戸数の割合 (2017年4月～6月期)



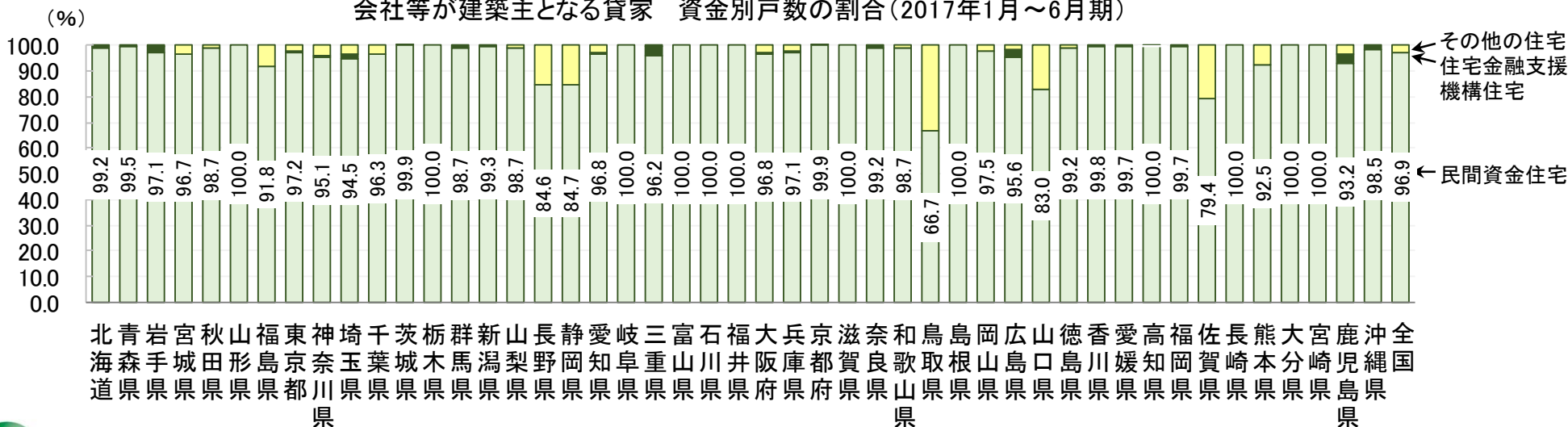
# 会社等が建築主となる貸家 資金別戸数の割合【都道府県】(2017年1月～6月期)

会社等が建築主となる貸家について、民間資金住宅の対前年同期増減率を見ると、全国は16.1%増と大幅な伸びとなった。全国の8割近い36都道府県が増加し、そのほとんどが二桁以上の増加となっている。資金別戸数の割合を見ると、全国の約9割の地域で民間資金住宅が90%を超えており、民間資金住宅が100%の地域も見られる。

会社等が建築主となる貸家 民間資金住宅の対前年同期増減率 (2017年1月～6月期)



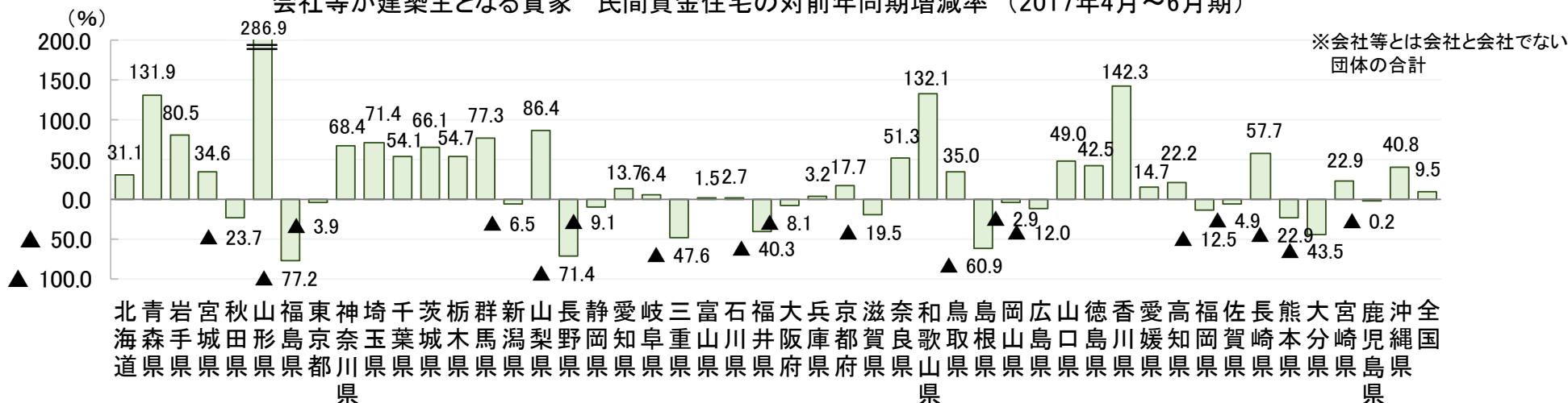
会社等が建築主となる貸家 資金別戸数の割合 (2017年1月～6月期)



# (参考) 会社等が建築主となる貸家 資金別戸数の割合【都道府県】(2017年4月～6月期)

4月～6月期の会社等が建築主となる貸家について、民間資金住宅の対前年同期増減率を見ると、全国は9.5%増の伸びとなった。全国の29道府県が増加し、そのほとんどが二桁以上の増加となっている。資金別戸数の割合を見ると、全国の9割以上の地域で民間資金住宅が90%を超えており、民間資金住宅が100%の地域も見られる。

会社等が建築主となる貸家 民間資金住宅の対前年同期増減率 (2017年4月～6月期)



会社等が建築主となる貸家 資金別戸数の割合(2017年4月～6月期)

